

第96期 事業報告書

平成16年1月1日～平成16年12月31日



昭和電工株式会社



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第96期（平成16年度）事業報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、原油価格の高騰や期後半における電子部品業界の在庫調整等懸念材料がありましたが、個人消費の持ち直しと米国・アジア地域の景気回復を背景とする企業収益の改善や設備投資の増加により、堅調に推移いたしました。

一方、化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサやアルミニウム地金等の原料価格が高騰いたしました。中国を始めとするアジア向けの化学品の輸出が拡大するなど製品需要は増加いたしました。また、電子部品・材料業界におきましては、期半ばまではデジタル家電向けを中心に需要拡大が続きましたが、期後半から在庫調整の影響を受け不透明感が広がりました。

このような情勢下、当社グループは連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）で掲げた成長戦略事業の育成を図るとともに、事業構造改善策とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

この結果、当期の連結営業成績につきましては、売上高は、7,407億6百万円と前期に比べ7.4%の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は、520億71百万円と前期比35.1%の増益となり、経常利益は、金融収支の改善もあり389億12百万円と前期比63.2%の増益となりました。当期純利益は、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し118億7百万円の減損損失を計上したことなどにより、前期比26.4%の減益となる75億96百万円を計上いたしました。

当期の株主配当につきましては、前期に比し1株につき1円増配し3円とさせていただきます。

当期の設備投資につきましては、ハードディスク製造設備の増強、青色LED素子製造設備の増強、アルミ高分子固体コンデンサー設備の増強等、電子・情報部門への設備投資を積極的に行いました。さらに、その他の設備増強、合理化、生産維持、環境保全等の工事を実施し、設備投資総額は299億円となりました。

資金調達状況につきましては、金融機関からの借入金ならびに社債の発行により資金調達を行いました。財務体質の強化を図るため、引き続き有利子負債の圧縮に取り組み、当期末有利子負債残高は、前期末に比べ減少いたしました。当社においては、平成16年3月に230億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

今後のわが国の経済見通しにつきましては、米国・中国を中心とした海外経済の拡大を背景に、輸出や生産は堅調に推移するものとみられます。一方、電子部品業界の在庫調整、為替レートの円高傾向、原油を始めとする原材料価格の高止まり等の影響が懸念されるなど不透明感も強く、厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは、3ヵ年連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）において、「個性派化学の確立」を最重要テーマと位置付け、「市場からの発想」と「技術立社」を基本コンセプトとして、成長戦略を推進いたしております。

当社グループは、個性的で競争力を持つ高付加価値製品を育成強化するとともに、事業ポートフォリオに基づき、経営資源を効率的・集中的に配分し、成果顕現のスピードアップを図ります。一方、競争力強化のため、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、収益向上に全力を注いでまいります。

当社グループは、これらの施策を通じ、個性派化学を確立し、企業価値の増大を図り、株主重視・顧客満足・国際社会貢献の経営理念を実現してまいります。

平成17年はプロジェクト・スプラウトの最終年となりますが、本計画を完遂するとともに、平成18年からスタートする新連結中期経営計画を策定し、本年中に発表いたします。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。適法経営の推進ならびに企業倫理のさらなる向上のため、かねてより「企業行動規範」、「企業行動指針」を制定する一方、平成15年に企業倫理委員会を設置し、さらに平成16年から企業倫理月間を制定し、グループ各社の企業倫理の徹底を図ってまいりました。引き続き法令遵守と企業倫理に関する体制を一段と強化してまいります。

当社グループは、社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。また安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギー、産業廃棄物および化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 **高橋恭平**

当期の連結売上高は、7,407億6百万円と前期に比べ7.4%の増収となりました。この売上高の部門別比率は、石油化学部門34.3%、化学品部門10.8%、電子・情報部門15.2%、無機材料部門7.5%、アルミニウム他部門32.2%であります。

石油化学部門

オレフィン事業は、原料価格の高騰を背景とする販売価格の上昇と海外市況の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸ビニル等の販売価格が上昇し、酢酸エチルの販売数量も増加したため増収となりました。

合成樹脂事業は、平成15年に子会社のポリエチレン事業を持分法適用の日本ポリエチレン株式会社へ移管したため大幅な減収となりました。一方、昭和高分子株式会社の合成樹脂事業は、住宅設備関連を中心とする内需の拡大により販売数量が増加し、また、平成ポリマー株式会社の合成樹脂加工品事業は販売数量の増加により、それぞれ増収となりました。

以上により、当部門の売上高は、2,543億51百万円と前期比8.2%の増収となり、営業利益は、201億32百万円と前期比68.2%の増益となりました。

化学品部門

ガス・化成品事業は、産業ガスにおいて酸素・窒素・水素ガス事業をTG昭和株式会社へ移管したことにより減収となり、また、工業薬品においても前期にエピクロルヒドリン事業から撤退したため減収となりましたが、容器包装リサイクル法プラスチック処理事業が本格稼働したため、総じて増収となりました。

特殊化学品事業は、合成ゴム（ショウブレン[®]）の販売数量が増加し、分析機器用カラム（ショウデックス[®]）は堅調な出荷を続けましたが、飼料用ビタミンCと農薬原料の販売数量がそれぞれ減少したため、総じて減収となりました。また、株式会社エス・ディー・エス バイオテックの農薬事業は、前期並みの売上高にとどまりました。

この結果、当部門の売上高は、801億88百万円と前期比2.5%の増収となりましたが、営業利益は、農薬関連製品と飼料用ビタミンCの低迷等により、48億45百万円と前期比19.1%の減益となりました。

電子・情報部門

ハードディスク・半導体事業は、化合物半導体においてLED向けガリウムリン等が期後半に在庫調整に入り前期並みの出荷となりましたが、ハードディスクにおいて旺盛な需要を背景として、昭和電工HDトレース社（台湾）を新たに連結子法人等としたこと、および期後半に国内外の設備を増強したことにより、大幅な増収となりました。

電子関連材料事業は、特殊ガスにおいて堅調な半導体向け需要に加え、液晶向け需要が拡大し販売数量が増加するとともに、レアアースにおいて希土類磁石需要の回復により出荷増となり、カーボンナノファイバー（VGCF[®]）、電子関連産業向けセラミックス製品もそれぞれ販売数量が増加したため、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、1,124億55百万円と前期比18.7%の増収となり、営業利益は、149億19百万円と前期比39.4%の増益となりました。

無機材料部門

セラミックス事業は、旺盛な需要を背景にアルミナの出荷は堅調に推移し増収となりました。炭素・金属事業は、当社および昭和電工カーボン社（米国）の人造黒鉛電極が、世界的な鉄鋼需要の伸長を背景に、販売数量、販売価格ともに堅調に推移したため、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、552億95百万円と前期比8.5%の増収となり、営業利益は、60億99百万円と前期比129.8%の大幅な増益となりました。

アルミニウム他部門

アルミニウム地金は、国際市況の上昇に伴い販売価格が上昇し増収となりました。圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔を中心に販売数量が増加し、ショウティック事業も自動車向け鍛造部品の販売数量が増加し、押出・機能材事業も販売数量の増加により、それぞれ増収となりました。一方、熱交換器事業は、国内・北米ともに販売数量が減少し、また、アルミニウム缶は販売価格が低下し、それぞれ減収となりました。

以上により、当部門の売上高は、2,384億19百万円と前期比3.5%の増収となり、営業利益は、123億21百万円と前期比5.8%の増益となりました。

青色LEDチップ事業に参入

当社は、独自の技術によって市場最高レベルの高出力窒化ガリウム（GaN）系青色LEDチップの開発に成功し、市場参入を行いました。本製品は、当社が保有する化合物半導体の技術とハードディスクの技術を融合させることにより、独自のウエハー構造およびチップ製造プロセスを確立し、駆動電圧が低い、消費電力が小さいという特長とともに、市場最高レベルの12mWの出力を達成いたしました。

GaN系青色LEDチップの現在の主な用途は、携帯電話の液晶ディスプレイバックライトとキーボード用光源ですが、特に高出力の青色LEDチップは、蛍光体との組み合わせによる白色LEDとしての用途が急激に拡大しております。また、さらなる高出力化の進展により、自動車用ヘッドライトや一般照明として用途拡大が見込まれているほか、緑色や赤色LEDとの組み合わせにより、大型ディスプレイや液晶テレビ用バックライト等への応用も進みつつあり、青色LEDの市場は年率20%以上の拡大が見込まれております。



青色LEDの寿命試験

カーボンナノファイバー 樹脂添加用新グレードを開発

当社は、リチウムイオン電池向けに採用が進むカーボンナノファイバー「商品名：VGCF®（気相法炭素繊維：繊維径 150nm）」の新グレードとして、導電性が要求される樹脂等への添加材に最適な「商品名：VGCF®-S（繊維径 100nm）」を開発いたしました。

カーボンナノファイバーは、繊維径が細くなるほど様々な特性が発現・向上する特長がある反面、分散・混合等のハンドリングが難しくなるという難点があります。

「VGCF®-S」は、信州大学 遠藤守信教授と共同開発し、当社が年産40トンの規模で世界で唯一事業化している「VGCF®」の生産技術等をベースに、繊維径や繊維長を最適化し、高い導電性及び良好なハンドリング特性を実現した製品で、繊維径 20nmレベルのカーボンナノチューブと同等の導電特性に加え、母材への高い分散・混合特性を実現いたしました。応用例として、電子部品の運搬トレーや治具用の樹脂への添加による導電性（放電性）の向上、静電気放電によって引き起こされる電子部品の微細回路破壊防止等があります。当社は、今後とも多層カーボンナノファイバーの新用途への展開を加速・拡大してまいります。



「VGCF®-S」を添加した樹脂成型品

ハードディスク事業 トレース社の連結子会社化と 生産能力増強について

当社は、アルミハードディスク（以下HD）製造技術を供与しておりましたトレース社（台湾）に対してガラスHDを含む新たなHD製造技術の供与を行うとともに、同社株式の3分の2を取得して連結子会社化し、同社名を「昭和電工HDトレース社」に変更いたしました。

HDは、デスクトップ型やノート型パソコンなどの既存の用途に加え、DVDレコーダーや携帯音楽プレーヤー等のコンシューマーエレクトロニクス用途向けに需要が拡大しております。また、小径HDについては、携帯電話への搭載の検討が進むなど、今後さらに用途が広がる見通しであり、HD市場全体で年率10%以上の伸びが続くと見込まれております。当社は、お客様のご要望にお応えし、高品質HDの供給体制を整えるため、千葉、シンガポール、台湾の各製造拠点において能力の増強を行い、月産1,000万枚超の生産能力となりました。その結果、当社の世界における販売シェアは概ね4分の1となり、その技術力とともに世界トップレベルの地位を確立いたしました。



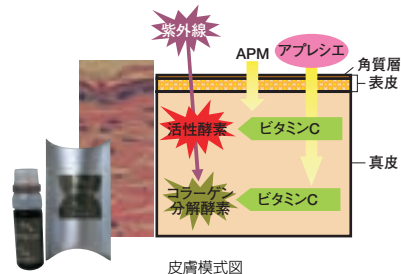
昭和電工HDトレース社（台湾）

しわに効果
新しいビタミンC誘導体「アプレシエ」新発売
～活性酸素を除去し、肌の奥からコラーゲン再生を活性化～

当社は、皮膚や細胞膜に深く浸透し、しわ対策（リンクルケア）に優れた効果が期待できる化粧品添加用ビタミンC新規誘導体「商品名：アプレシエ」の開発に世界で初めて成功いたしました。

しわは、紫外線等の刺激により皮膚の奥で発生した活性酸素等が、真皮のコラーゲンや弾力繊維を分解し肌の弾力が失われて引き起こされます。活性酸素の除去やコラーゲンの合成促進にはビタミンCが有効ですが、ビタミンCは熱や水中で分解しやすいため、化粧品等への添加は限定されていました。当社は、このビタミンCの欠点を改良したビタミンC誘導体「商品名：アスコルビン酸PM（以下APM）」を開発し、日焼けによるしみ・そばかすを防ぐ美白化粧品向けに1985年より販売しております。今回開発した「アプレシエ」は、APMに親油性を付与することにより皮膚への浸透性を高め、有効成分のビタミンCを真皮まで届け、皮膚の奥からしわの原因となる活性酸素を除去し、皮膚の弾力性を保つコラーゲンの分解抑制と合成促進に寄与します。なお、本年1月より「アプレシエ」を添加した化粧品の発売が開始されております。

当社は、化粧品原料事業を重要な成長戦略事業と位置づけ、今後とも積極的に研究開発・市場開拓に注力してまいります。



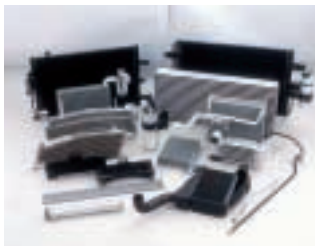
皮膚模式図

進展するアジアでの事業展開

当社は、急成長が続く中国の自動車生産に対応するため、中国のカーエアコン用熱交換器の有力メーカーに35%出資し、同社名を「大洋昭和汽車空調（大連）有限公司」に変更いたしました。当社は、保有する最新技術および生産ノウハウ等を同社に供与してまいります。これにより当社グループは、フォルクスワーゲン（以下VW）が世界的に定めるスペックに対応した最新のカーエアコン用熱交換器の納入を、VWグループの欧州・メキシコ拠点に続き、本年より中国拠点に対しても開始いたします。なお同社は、当社のカーエアコン用熱交換器事業の生産拠点として、米国、タイ、チェコに続く4拠点目となります。

また当社は、半導体、液晶、LED用途に国内外で需要が急伸している高純度アンモニアに関して、今後特に需要増大が見込まれる台湾において、年産能力1,000トンの生産子会社「台湾昭和化学製品製造股份有限公司」を設立し、日本・台湾の2拠点体制を構築することにより供給能力を増強いたしました。

また、汎用セラミックス製品のコスト競争力強化のために、平成15年に三菱商事(株)、昭光通商(株)と共同で中国江蘇省に設立した「連雲港昭菱磨料有限公司」は、昨年試運転を開始いたしました。



自動車用熱交換器

レスポンスブル・ケア活動

当社グループは化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンスブル・ケアをグループあげて推進しております。

省エネルギーにつきましては、平成15年のエネルギー原単位を平成2年（基準年）比80%に低減しています。また、使用電力量の約20%を自家水力発電から供給しており、今後もクリーンエネルギーとして活用していきます。

産業廃棄物の有効利用と減量化につきましては、廃油等の燃料化（熱回収）、無機性汚泥の有効利用（セメント等）により、平成15年の最終埋立処分量を平成2年の15%に削減しています。

省資源・リサイクル活動の例として、当社グループは回収アルミニウムを合金等の原料に使用しており、平成15年の使用量は平成2年の約2.4倍に達しています。また、川崎事業所にて平成15年から使用済みプラスチックのガス化によるケミカルリサイクルを実施しています。

環境・安全・健康に寄与する製品・技術の開発に努めており、ノンフロン冷媒インソプタン、植物活力剤「キトザール®」、消臭などに有効な光触媒酸化チタン含有樹脂「ナノアロマー®」、高効率エアコンのインバーター放熱器「スカイヒートシンク®」、鉛フリーはんだ「JUFFIT®-E」等を商品化しています。

なお、当社は全事業所で環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、当社全事業所および関係会社18社がISO14001に基づく環境管理を行っています。

特集

中期経営計画

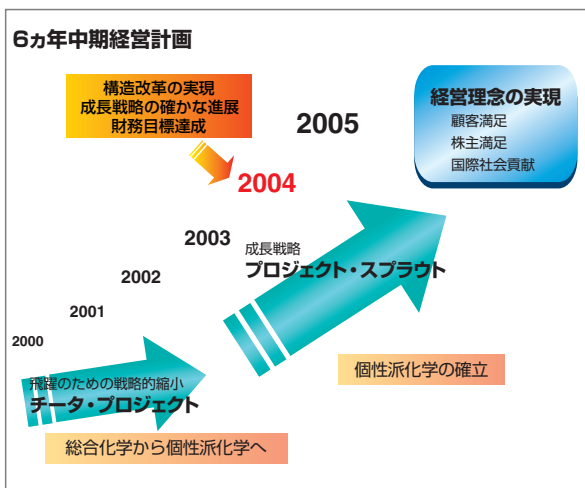
当社が現在取り組んでおります6か年中期経営計画および、成長事業育成・強化をテーマとし、2003年を初年度とする後半の3か年計画「プロジェクト・スプラウト」はとにも、2005年の最終年を迎えております。スプラウト (Sprout) とは、英語で「新芽、発芽、成長する」を意味しており、当社グループの成長と発展に対する強い意思を込めております。「プロジェクト・スプラウト」の概要と2年目の成果をご紹介します。



個性派化学の確立 連結中期経営計画「プロジェクト・スプラウト」

当社グループは、より高い収益力と市場環境の変化による影響を受けにくい安定した強い企業体質=「個性派化学」を目指しております。

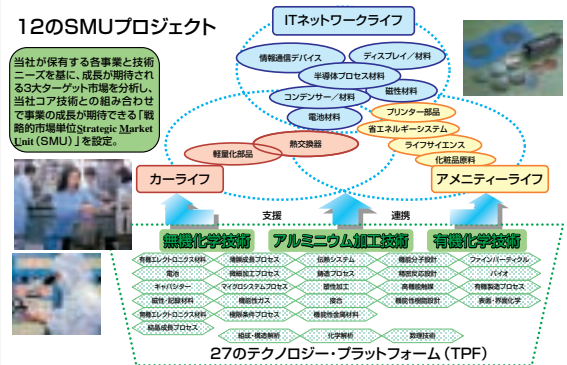
当社グループの強みと市場の成長性から、当社が狙う3大ターゲット市場に12のSMUプロジェクトを設定いたしました。そして、それを支えるのが無機・アルミから有機にわたる27のテクノロジー・プラットフォーム (TPF) です。SMUプロジェクトの様々な技術課題をTPFが解決しております。



戦略的市場単位 (SMU) とそれを支える技術群

12のSMUプロジェクト

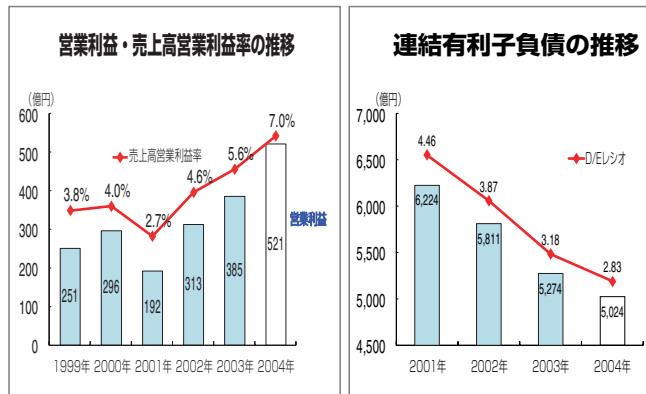
当社が保有する各事業と技術シーズを基に、成長が期待される3大ターゲット市場を分析し、当社コア技術との組み合わせで事業の成長が期待できる「戦略的市場単位 (Strategic Market Unit (SMU))」を設定。



「プロジェクト・スプラウト」 2年目(2004年)の成果

■収益力・有利子負債等 2005年目標を前倒し達成

2004年の営業利益は521億円(2005年の最終目標500億円)、有利子負債は5,024億円(同5,200億円)、自己資本と有利子負債の比率を示すデット・エクイティ・レシオは2.83倍(同3倍未満)といずれも「プロジェクト・スプラウト」の最終目標を1年前倒しで達成いたしました。なお、営業利益率も前期の5.6%から7.0%と大幅に向上いたしました。



■事業再構築の進展

HD事業は構造改革を完了し、世界トップレベルの技術・販売実績を背景に、成長戦略事業として成長軌道に回帰いたしました。石油化学事業は、国内最強レベルのコストと市況の変動を受けにくい事業構造を実現いたしました。

■加速しはじめた成長

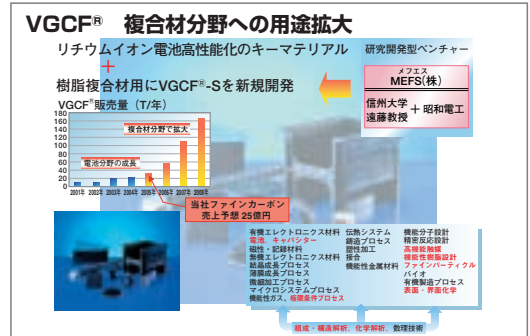
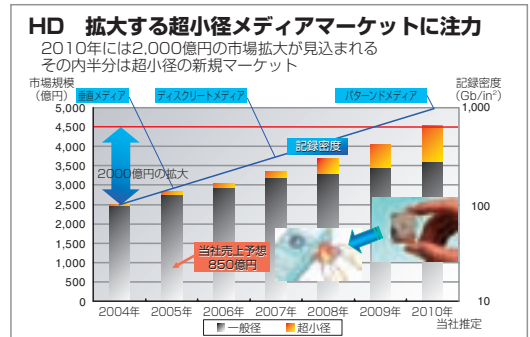
「プロジェクト・スプラウト」の最大の狙いである「成長戦略」に具体的な進展が見られ、「成長が加速しはじめた」という手ごたえを得ました。

(1) 成長シナリオ・ロードマップを確立した事業

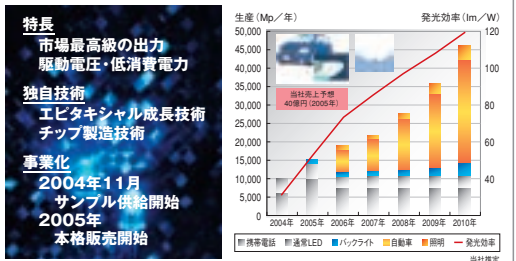
HD、アルミ高分子固体コンデンサー、ファインガス、VGCF®

(2) 新市場の出現に対応し、育成すべき新しい芽の事業

青色LED、オートブレップ、有機EL、ビタミンC新規誘導体アプレシエ他



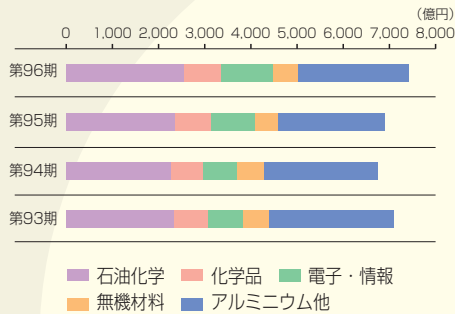
青色LED 独自技術で上市 広がる用途



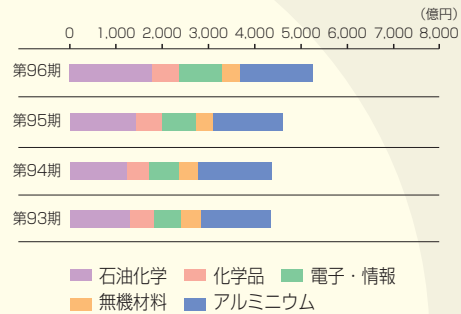
自動車・照明用途に向けてさらなる出力向上へ

財務ハイライト

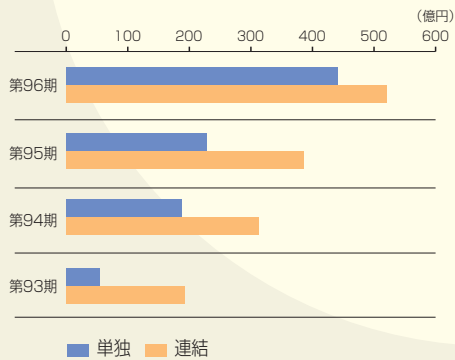
部門別売上高推移（連結）



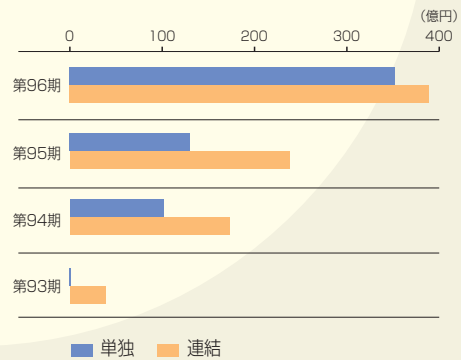
部門別売上高推移（単独）



営業利益推移



経常利益推移



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|-------------------------|----------------|----------------|
| | 平成16年12月31日現在 | 平成15年12月31日現在 |
| ●資産の部 | | |
| 流動資産 | 287,906 | 262,301 |
| 現金及び預金 | 29,627 | 26,791 |
| 受取手形及び売掛金 | 150,275 | 136,405 |
| たな卸資産 | 68,736 | 60,921 |
| 繰延税金資産 | 7,665 | 6,718 |
| その他 | 34,100 | 32,721 |
| 貸倒引当金 | △ 2,497 | △ 1,254 |
| 固定資産 | 656,001 | 677,561 |
| 有形固定資産 | 518,371 | 538,154 |
| 無形固定資産 | 25,956 | 23,163 |
| 連結調整勘定 | 14,677 | 11,336 |
| その他 | 11,279 | 11,827 |
| 投資その他の資産 | 111,675 | 116,244 |
| 投資有価証券 | 90,094 | 83,375 |
| 繰延税金資産 | 7,631 | 16,668 |
| その他 | 16,751 | 19,140 |
| 貸倒引当金 | △ 2,802 | △ 2,939 |
| 繰延資産 | — | 17 |
| 資産合計 | 943,908 | 939,879 |
| ●負債、少数株主持分及び資本の部 | | |
| 流動負債 | 402,109 | 343,016 |
| 支払手形及び買掛金 | 120,456 | 113,351 |
| 短期借入金 | 100,146 | 117,729 |
| コマーシャルペーパー | 325 | — |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 89,314 | 73,830 |
| 1年以内償還予定の社債 | 15,500 | — |
| 1年以内償還予定の転換社債 | 28,884 | — |
| 定期修繕引当金 | 106 | — |
| 賞与引当金 | 2,034 | 1,787 |
| 構造改善費用等引当金 | 5,569 | 4,214 |
| その他 | 39,776 | 32,104 |
| 固定負債 | 318,951 | 389,481 |
| 社債 | 26,500 | 42,000 |
| 転換社債 | 930 | 29,814 |
| 新株予約権付社債 | 23,000 | — |
| 長期借入金 | 217,834 | 264,015 |
| 繰延税金負債 | 6,224 | 6,353 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 22,864 | 23,929 |
| 退職給付引当金 | 8,879 | 8,640 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,332 | 869 |
| 定期修繕引当金 | 924 | — |
| その他 | 10,463 | 13,861 |
| 負債合計 | 721,060 | 732,496 |
| 少数株主持分 | 45,147 | 41,295 |
| 資本金 | 110,451 | 110,451 |
| 資本剰余金 | 11,089 | 8,175 |
| 利益剰余金 | 18,316 | 13,271 |
| 土地再評価差額金 | 33,280 | 34,832 |
| 株式等評価差額金 | 7,842 | 2,501 |
| 為替換算調整勘定 | △ 3,213 | △ 3,096 |
| 自己株式 | △ 64 | △ 47 |
| 資本合計 | 177,701 | 166,087 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 943,908 | 939,879 |

連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|--------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで | 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで |
| 売上高 | 740,706 | 689,366 |
| 売上原価 | 604,818 | 563,828 |
| 販売費及び一般管理費 | 83,817 | 86,991 |
| 営業利益 | 52,071 | 38,546 |
| 営業外収益 | 4,584 | 5,124 |
| 営業外費用 | 17,743 | 19,830 |
| 経常利益 | 38,912 | 23,840 |
| 特別利益 | 5,555 | 8,172 |
| 特別損失 | 25,629 | 13,243 |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,838 | 18,769 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,090 | 3,326 |
| 法人税等調整額 | 5,300 | 5,329 |
| 少数株主利益または損失(△) | 1,852 | △ 203 |
| 当期純利益 | 7,596 | 10,317 |
| 1株当たり当期純利益 | 6.66円 | 9.07円 |

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|----------------|------------------------------|------------------------------|
| | 平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで | 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで |
| 資本剰余金の部 | | |
| 資本剰余金期首残高 | 8,175 | 8,174 |
| 資本剰余金増加高 | 2,914 | 0 |
| 資本剰余金期末残高 | 11,089 | 8,175 |
| 利益剰余金の部 | | |
| 利益剰余金期首残高 | 13,271 | 1,302 |
| 利益剰余金増加高 | 9,239 | 13,531 |
| 利益剰余金減少高 | 4,195 | 1,562 |
| 利益剰余金期末残高 | 18,316 | 13,271 |

連結決算対象会社

| | |
|-----------------------------|---------------------------|
| 昭光通商株式会社 | 昭和高分子株式会社 |
| 鶴崎共同動力株式会社 | 昭和電工エイチ・ディー株式会社 |
| 昭和アルミニウム缶株式会社 | 昭和電工パッケージング株式会社 |
| 昭和ファイナンス株式会社 | 昭和電工(大連)有限公司 |
| 株式会社エス・ディー・エス | パイオテック |
| 昭和エンジニアリング株式会社 | 昭和電工カーボン・インコーポレーテッド |
| ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ | PT.ショウワ・エステリンド・インドネシア |
| 昭和電工HDトレース・コーポレーション | ショウワ・アルミニウム・チェコスロバキア |
| 昭和電工HDマレーシアSDN.BHD. | 昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド |
| | ほか |

連結子法人等の数：47社(上記18社を含む)
持分法適用会社数：26社

単独財務諸表

単独貸借対照表

(単位 百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|------------------|----------------|----------------|
| | 平成16年12月31日現在 | 平成15年12月31日現在 |
| ●資産の部 | | |
| 流動資産 | 189,701 | 166,374 |
| 現金及び預金 | 11,510 | 9,057 |
| 受取手形及び売掛金 | 95,805 | 80,309 |
| たな卸資産 | 35,779 | 32,421 |
| 繰延税金資産 | 6,372 | 5,651 |
| その他 | 43,549 | 39,846 |
| 貸倒引当金 | △ 3,314 | △ 910 |
| 固定資産 | 565,655 | 592,472 |
| 有形固定資産 | 399,175 | 421,355 |
| 無形固定資産 | 9,744 | 10,055 |
| 投資その他の資産 | 156,736 | 161,062 |
| 投資有価証券 | 80,652 | 76,506 |
| 子会社株式 | 64,003 | 57,321 |
| 繰延税金資産 | 940 | 14,588 |
| その他 | 12,939 | 14,455 |
| 貸倒引当金 | △ 1,798 | △ 1,808 |
| 資産合計 | 755,356 | 758,847 |
| ●負債及び資本の部 | | |
| 流動負債 | 289,313 | 238,770 |
| 買掛金 | 77,928 | 73,543 |
| 短期借入金 | 48,990 | 68,544 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 82,911 | 67,341 |
| 1年以内償還予定の社債 | 15,500 | — |
| 1年以内償還予定の転換社債 | 28,884 | — |
| 定期修繕引当金 | 106 | — |
| 賞与引当金 | 1,014 | 809 |
| 構造改善費用等引当金 | 5,139 | 4,929 |
| その他 | 28,842 | 23,605 |
| 固定負債 | 273,127 | 342,645 |
| 社債 | 26,500 | 42,000 |
| 転換社債 | — | 28,884 |
| 新株予約権付社債 | 23,000 | — |
| 長期借入金 | 187,597 | 232,813 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 22,824 | 23,889 |
| 退職給付引当金 | 6,083 | 5,710 |
| 役員退職慰労引当金 | 488 | — |
| 定期修繕引当金 | 924 | — |
| その他 | 5,712 | 9,350 |
| 負債合計 | 562,441 | 581,415 |
| 資本金 | 110,451 | 110,451 |
| 資本剰余金 | 11,085 | 8,175 |
| 資本準備金 | 11,084 | 8,174 |
| その他資本剰余金 | 1 | 0 |
| 利益剰余金 | 31,722 | 22,211 |
| 利益準備金 | 905 | 555 |
| 任意積立金 | 2,602 | — |
| 当期末処分利益 | 28,215 | 21,656 |
| 土地再評価差額金 | 33,254 | 34,806 |
| 株式等評価差額金 | 6,444 | 1,808 |
| 自己株式 | △ 41 | △ 20 |
| 資本合計 | 192,916 | 177,432 |
| 負債及び資本合計 | 755,356 | 758,847 |

単独損益計算書

(単位 百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで | 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで |
| 売上高 | 525,801 | 461,994 |
| 売上原価 | 436,225 | 395,909 |
| 販売費及び一般管理費 | 45,502 | 43,174 |
| 営業利益 | 44,074 | 22,911 |
| 営業外収益 | 5,762 | 6,252 |
| 営業外費用 | 14,637 | 16,195 |
| 経常利益 | 35,200 | 12,967 |
| 特別利益 | 4,877 | 4,873 |
| 特別損失 | 20,931 | 8,830 |
| 税引前当期純利益 | 19,145 | 9,010 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 631 | 58 |
| 法人税等調整額 | 8,912 | 3,932 |
| 当期純利益 | 9,602 | 5,020 |
| 前期繰越利益 | 16,549 | 16,625 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 1,552 | 11 |
| 合併による未処分利益受入額 | 513 | — |
| 当期末処分利益 | 28,215 | 21,656 |
| 1株当たり当期純利益 | 8.42円 | 4.41円 |

利益処分

(単位 百万円)

| 項目 | 当期 | 前期 |
|--------------------|-------------|-------------|
| | (平成16年12月期) | (平成15年12月期) |
| 当期末処分利益の処分 | | |
| 当期末処分利益 | 28,215 | 21,656 |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 221 | — |
| 特別償却準備金取崩額 | 117 | — |
| 計 | 28,554 | 21,656 |
| これを次の通り処分します。 | | |
| 利益準備金 | 350 | 230 |
| 株主配当金 | 3,428 | 2,276 |
| | (1株につき3円) | (1株につき2円) |
| 固定資産圧縮積立金 | — | 2,124 |
| 特別償却準備金 | 212 | 478 |
| 別途積立金 | 14,000 | — |
| 次期繰越利益 | 10,564 | 16,549 |
| その他資本剰余金の処分 | | |
| その他資本剰余金 | 1 | 0 |
| これを次の通り処分します。 | | |
| その他資本剰余金次期繰越高 | 1 | 0 |

会社の概要 (平成16年12月31日現在)

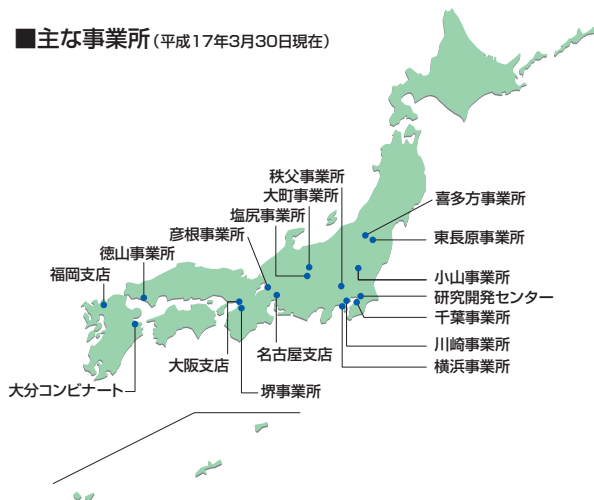
本設資従ホー ム ペー ジ
社 立 金 員
東京都港区芝大門一丁目13番9号
昭和14年6月
1,104億51百万円
4,093名
<http://www.sdk.co.jp>

■役員

| | | | | |
|------------|-------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------------|
| 代表取締役社長 | 大 佐 々 | 橋 木 藤 本 | 光 保 龍 恭 忠 健 | 夫 正 雄 平 浩 介 博 邦 浩 夫 夫 昭 實 喬 吾 |
| 代表取締役専務 | | | | |
| 専務取締役 | 高 橋 大 伊 井 西 玉 増 横 清 小 糸 | 橋 本 西 藤 本 本 田 刈 堀 野 林 田 | 憲 哲 憲 尚 省 | |
| 専務取締役 | | | | |
| 常務取締役 | | | | |
| 常務取締役 | | | | |
| 常務取締役 | | | | |
| 常務取締役 | | | | |
| 取締役 | | | | |
| 取締役 | | | | |
| ※常任監査役(常勤) | | | | |
| 常任監査役(常勤) | | | | |
| ※監査役 | | | | |
| ※監査役 | | | | |

(注) ※印の監査役は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

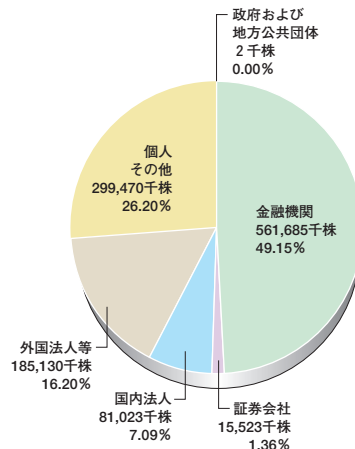
■主な事業所 (平成17年3月30日現在)



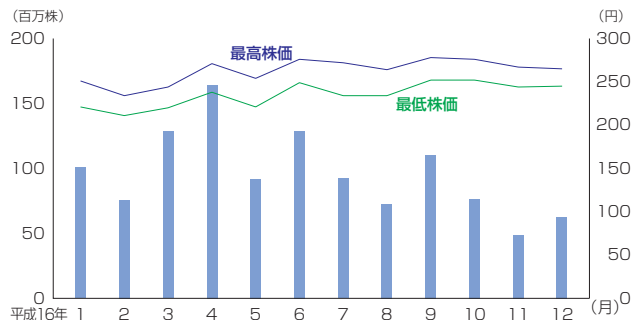
株式の状況 (平成16年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 3,300,000,000株
発行済株式総数 1,142,832,934株
株主数 89,549名

■株式の所有者別状況



■株価および売買高の状況



(注) 株価および売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

株主メモ

| | |
|------------------|---|
| 決算期 | 毎年12月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年3月 |
| 株主確定基準日 | (1) 定時株主総会・株主配当金 12月31日 (2) 中間配当金 6月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を 定めます。 |
| 公告掲載新聞 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 名義書換代理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 郵便物送付先 電話お問合せ | 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213 |
| 同 取 次 所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |

— ご 案 内 —

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。
1単元（1,000株）に満たない株式をご所有の株主様は、お手元の単元未満
株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手順などの
詳細は、当社名義書換代理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。

